

平成22年 6月 15日現在

研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19530841
 研究課題名（和文） 「福祉科教育法」の体系的指導法および教育プログラムの開発
 研究課題名（英文） Developing a Systematic Teaching Method for “Social Welfare Education Methodology” and its Curriculum
 研究代表者
 永原 朗子 (NAGAHARA AKIKO)
 金城大学・社会福祉学部・教授
 研究者番号：50263752

研究成果の概要（和文）： 文献・資料・調査結果から、福祉科教育法の体系的指導法について、3点の知見を得た。① 批判的リテラシーを育てること。② 子どもの思考を育む探究型の問題解決型学習とすること。③ 子どもの思考や論理を深める「発問」の工夫が重要である。①～③を基に、福祉科教育法の体系化を図り、プログラムの枠組みとした。その上で、批判的思考を促す問いにより、質の高い福祉の知識・技術を習得し、解決力・創造力・実践力を育む教科「福祉」の教育プログラムを開発した。

研究成果の概要（英文）： Developing a Systematic Teaching Method for “Social Welfare Education Methodology” and its Curriculum

By examining literature, materials and research results we obtained three guiding concepts regarding how to systematically teach “Social Welfare Education Methodology” : (1) critical literacy should be cultivated, (2) the teaching and learning process should be an exploring problem-solving type, aiming to foster students’ thinking, (3) it is essential to elaborate “questioning” for deepening students’ thinking and logic. Based on these concepts we tried to systematize “Social Welfare Education Methodology” and built the framework of course programs. Further, we developed curricula of social welfare courses which aim to provide students with knowledge and skills of quality in social welfare, together with abilities to solve problems and to practice as well as creativity through elaborate question techniques which stimulate critical thinking.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：福祉科教育法 指導力向上 解決力・創造力・実践力 体系的指導法 教育プログラム 発問 批判的思考 批判的リテラシー

1. 研究開始当初の背景

(1) 福祉と教育の結びつきが強化された背景の一つに、近年の不登校児やいじめの急増により、「学校の教育力の不自信」や「子どもたちの生きる力の低下」が問題になり、地域における福祉の持つ教育力が注目されるようになったことがあげられる。

(2) 専門教科「福祉」の目標は、「福祉課題を主体的に解決していく力」と「福祉社会の増進に寄与する創造力・実践力」を育てることであると捉えることが出来る。この目標は、新教育観の「生きる力」の育成と関連することから、子どもたちの福祉観や豊かな人間性を育み、主体的・創造的に 21 世紀の福祉社会を築きあげていく力を育てる教科「福祉」は重要な役割を担っており、その授業を担う教員の指導力を高めていくことが求められる。

(3) 高等学校の専門教育に教科「福祉」が位置付けられ、教員免許取得に関する大学での福祉科の教職課程が 2001(平成 13)年から開始された。その教職課程の教科教育法の科目として、「福祉科教育法」が位置付けられた。「福祉科教育法」の体系的指導法および教育プログラムを開発することは、教科教育法の研究を一步進めていくことに繋がる。また、新時代の学校教育づくりに、福祉教育は欠くことが出来ない。

2. 研究の目的

学習指導要領(平成 11 年 3 月)に示された教科「福祉」の目標は、「①社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、②社会福祉の理念と意義を理解させると共に、③社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。」ことであり、①学習方法、②学習の理解、内容の習得範囲、③育てる能力の 3 つの内容を示している。その後、2009(平成 21)年 3 月に示された新学習指導要領においても教科「福祉」の目標には変更はない。しかし、多様で質の高い福祉サービスを提供出来る人材育成という観点から、科目の新設や内容の見直しが行われ、従来の 7 科目から 9 科目に再編された。一方、新教育観のキーワードである「生きる力」とは、人間形成において問題解決を志向した新しい知識・能力と豊かな人間性と捉えられており、福祉科教育の教育観である「人権尊重、プライバシーの尊重、共生社会の実現など、現代社会にとって不可欠な人間観、豊かな福祉観を形成し、社会福祉に関する諸課題解決のため知識・技術を習得し、社会福祉の実践場面での問題解決能力を育てる」と言う内容とも一致する。

従って、教科「福祉」の担当教員には、社会福祉学や関連諸科学についての専門的な

知識・技術が求められると共に、豊かな教養、教育の理念や方法、人間の成長・発達についての理解、そして、何よりも優れた学習指導方法と技術を総合的に持ち合わせていなければならない。教職科目の一つである「福祉科教育法」は教育目標、教育課程、教育方法、評価方法を体系的・具体的に示しながら、教科「福祉」の科目を生徒に対して自信をもって指導出来る教員を育てることが講義目標である。しかしながら、その体系的な指導法ならびに教育プログラムについて、十分研究されているとは言い難い。

本研究は、解決力・創造力・実践力をもつ福祉の担い手を育てる教科「福祉」担当教員の指導力向上に向けて、「福祉科教育法」の体系的指導法ならびに教育プログラムを開発することを目的とする。

3. 研究の方法

研究方法は以下の文献・資料・調査結果を参考にした。

- (1) 教科「福祉」担当教員へのアンケート調査・聞き取り調査
- (2) 全国教育委員会・学校指導課の聞き取り調査
- (3) 「福祉科教育法」関連の文献およびシラバス
- (4) 学習指導要領解説(教科「福祉」)および教科「福祉」の授業実践資料
- (5) 国際教育調査(OECD の PISA のリテラシー、DeSeCo のキー・コンピテンシー、IEF の TIMSS)に関する文献
- (6) 批判的リテラシーに関する文献
- (7) 福祉教育に関する文献

4. 研究成果

(1) 教科「福祉」の目標は、学習指導要領に示されているが、教員自身が教科理念・目的、目標を掲げることは、授業の見通しを立て、授業プログラムを作成する上で重要である。その結果、福祉を日常生活との関わりの中で捉えさせることが福祉意識の開発に繋がると捉えている。その上で、専門職として必要な態度、知識、技術、思考力、解決力、判断力などを育てることによって、改めて福祉に関心を持ち、高齢者・障害者の命と生活に責任を持つ福祉専門職としての職業観を深めさせることが出来ると考えていた。一方、福祉の学びは福祉職に就かなくても、多様な人との関わりが出来、様々な体験・経験を通して自分に気づくと共に、他者の立場に立って行動出来る社会人に育つことにも繋がると捉えていた。この様な福祉の学習と実践が福祉教育の究極目標である「共に生きる福祉社会の創造」と「自らの人間教育」を可能とするのである。

(2) 教科「福祉」担当教員は、指導力向上

に向けて、まず、教師自身が資格取得のために学習する姿勢を生徒に見せることや高齢者・障害者との交流を通して、福祉の生の声を聞くことをもって授業に臨んでいる。

さらに、授業研究のために情報収集、情報交換、授業参観、自主学习・研究、研修会・勉強会・講演会等の参加も欠かせない。

一方、学校全体としても校内および校外で取り組んでいたが、取り組みなしの学校では、教員のゆとり、教科の指導内容の体系化、教員採用の働きかけ等の課題があがっていた。

この様な取り組みは、より良い授業展開や授業改善につながると共に、教師の力量を拡大・深化させていく。

(3) 教員は教科「福祉」に対する理念・目的、目標を掲げ、各科目のねらいを達成するために、学校全体としての取り組みに参加すると共に、各自においても授業を深めるための研究活動に参加しながら授業実践に望んでいると言える。しかし、教員たちの様々な工夫による実践から指導していく上での学校全体が抱える問題として、①教員自身が抱える問題、②子どもたちが抱える問題、③学校全体として抱える問題が山積していた。

これらを表したものが図1である。

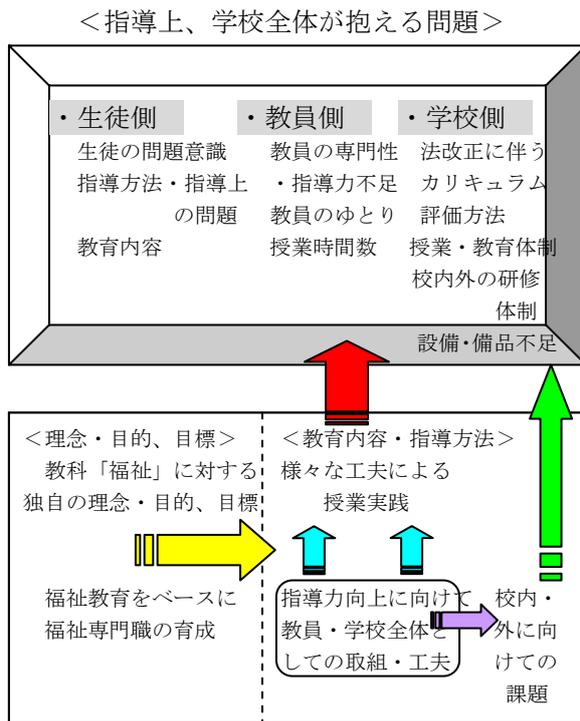


図1. 教科「福祉」の指導上における問題の構造図

(4) 子どもの学びと指導上の課題の関係を構造図として表したものが図2である。

子どもの学びの展開は、学習への関心・意欲・態度の喚起・拡大から体験的・実践的な学習を通して知識・理解を広げ、深めていく

と共に確かな技術・表現を獲得していく。獲得された知識・技術・表現力を基に、福祉課題の解決と福祉社会の創造に向けて、思考・判断し、行動を具体化・創造化・実践化していく。一方、指導上の課題としては根底にある課題、中心の課題、実践の課題、究極の課題の4つが設定される。これらの4つの課題を子どもの学びの展開と対応させると、根底にある課題としては、まず、子どもたちの学習への関心・意欲・態度の喚起・拡大へとつなげていくためにも、生徒の問題意識を把握し、認識することが最も大切である。また、教員の専門性や指導力不足を改善していくことも挙げられる。そして、知識・理解の深化・拡大、確かな技術・表現の獲得のためには、何よりも教員の様々な工夫による授業実践が中心課題としてあげられる。

その中心課題の解決に向けて、実践の課題が周辺に設定される。さらに、思考・判断・行動の具体化・創造化・実践化に向けて、教科「福祉」の究極目標である「福祉課題解決力」と「福祉社会の創造力・実践力」の育成を究極の課題としてあげられる。

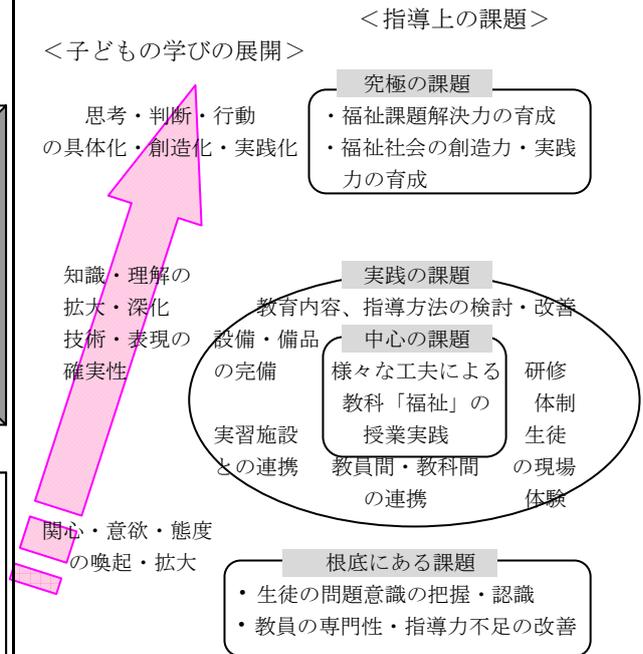


図2. 子どもの学びと指導上の課題の構造図

(5) 福祉科教育法の体系的指導法について、以下の視点から批判的リテラシーを育てる必要性が浮かび上がった。

① 福祉教育を基底とした教科「福祉」で育てる能力とは、「社会福祉に関する諸課題を主体的に解決していく力」が大きく求められている。その際、主体的に解決していくためには、解決を要する問題を住民一人ひとりの具体的な生活意識や生活実態との関わりにおいて生徒自らが捉え、発見し、その問題

を整理した上で課題を決定していく。そして、その課題解決のための具体的な方法を多面的・多角的に考え、判断し、行動に移し、それを評価する一連の学びがこれまで以上に必要となってくる。その学びには、とりわけ、生徒の自発的・主体的な問題解決型学習が重視される。ただ単に、社会福祉に関する知識の理解や技術の習得学習ではなく、解決に至るまでの多面的・多角的な考え、すなわち、批判的思考を働かせてよりよい解を求めていく学習のプロセスが重要となる。

② OECDが取り組んだPISAのリテラシーとTIMISSの2つの調査から、批判的思考の育成を現在の子どもの学力実態との関係で捉えると「リテラシー」の弱さが浮かび上がった。2003年調査で新たに教科横断能力をみようとすると問題解決能力が領域の一つとして開発されたが、その中心の能力は、現実の領域横断的な状況に直面した場合、認知プロセスを分析し、評価するものである。これらのことを、教科「福祉」で求められている能力と照らし合わせると、リテラシーを育てる学習方法や指導方法の検討が必要である。

③ 教科「福祉」担当教員への調査結果から、学校全体として抱えている問題のうち、生徒側の問題に視点をおくと、低い基礎学力しかない生徒や学習意欲の低い生徒、生活経験の少ない生徒が目立つ。このような生徒に、リテラシーの概念である「情報を読み解き、自ら考える力」を育てることは、多大な困難を伴うが、膨大に溢れ出る福祉情報を批判的思考により、読み解くことを育てていかななくてはならない。また、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決していくためには、具体的な方法を多面的・多角的に考え、判断し、行動に移し、それを評価する一連の学びが必要となるが、それには高い学習意欲と批判的思考力を伴う。さらに、コミュニケーション能力の低い生徒や他者への依存を強く持つ生徒に対しては、お互いのよさを認め合い、助け合う学習集団の中から批判的思考力を育てていかななくてはならない。

④ 従来までの指導方法は、系統的指導法による課題解決型学習が主であり、子どもの思考を育み、解決力・創造力・実践力を保証する探究型の問題解決型学習は少なかった。

(6) 批判的リテラシーを育むためには、子どもの思考や論理をゆさぶり、発展させるねらいや内容を含む「発問」の工夫が重要となる。「発問」が学び方指導の核心となり、「問い心」を育てることを学び方学習の基本とする。

(7) (1)～(6)の研究成果を基に、福祉科教育法の体系的指導法について検討した。

新教育観の「生きる力」を踏まえ、解決力・創造力・実践力を持つ福祉の担い手を育てる

教科「福祉」の指導上における4つの課題(根底にある課題、中心の課題、実践の課題、究極の課題)と子どもの学びの展開(図2)を基盤に、学習理念・目的、学習目標、学習内容、学習方法、評価を検討し、福祉科教育法の体系化を図り、プログラムの枠組みとした。(表1)

表1. 福祉科教育法の体系的指導法とプログラムの枠組み

<p>＝学習理念・目的＝</p> <p>まず、福祉を子どもたちの日常生活との関わりの中で捉えさせることで、福祉意識の開発に繋げる。その上で、専門職として必要な態度、知識、技術、思考力、解決力、判断力を育てることによって、福祉に関心を持ち、高齢者・障害者の命と生活に責任を持つ福祉専門職としての職業観を深めることが出来る。一方、福祉の学びは、福祉の専門職に就かなくても多様な人との関わりが出来、様々な体験・経験を通して自分に気づくと共に、他者の立場に立って行動出来る社会人に育つ。このような学習と実践が福祉教育の追求目標である「共に生きる福祉社会の創造」と「自らの人間形成」を可能とする。福祉教育を基底とした教科「福祉」で育む力は、問題解決を志向した新しい知性・能力と豊かな人間性と捉えた学習指導要領の基本理念である「生きる力」とも一致しており、教科「福祉」は、21世紀の福祉社会を創造していく力の源泉としての「子どもたちの福祉観」を育てるという重要な役割を担っている。</p> <p>本プログラムでは、福祉社会を創造していく実践力を育てることを最終目的とする。そのためには、「社会福祉に関する諸課題を主体的に解決していく力」を育てなければならない。具体的には、解決を要する福祉問題を住民一人ひとりの具体的な生活意識や生活実態との関わりにおいて、生徒自らが捉え、発見し、その問題を整理した上で課題を決定し、課題解決のための具体的な方法を多面的・多角的に考え、判断し、行動に移し、それを評価する一連の学びが必要となる。すなわち、主体的解決力を育てる学びは、生徒の自発的・主体的な問題解決学習が鍵となる。</p>
<p>＝学習目標＝</p> <p>① 福祉課題の主体的解決力の育成 ② 福祉社会の創造力・実践力の育成</p>
<p>＝学習内容＝</p> <p>9科目のすべての学習内容は、以下の3段階の流れの中に位置付ける。</p>

<学習の位置付け>

① 課題の意識化

解決を要する福祉問題を住民一人ひとりの具体的な生活意識や生活実態との関わりの中で捉える。

② 課題の認識・定着化

解決を要する福祉問題を発見し、その問題を整理した上で課題を決定する。

課題解決のための具体的方法として、多面的・多角的な視点から知識を吟味し、拡大・深化させると共に、確実な技術や表現も獲得する。

③ 課題の明確化・実践化

獲得した知識・技術・表現を基に、課題解決のための具体的方法について多面的・多角的な視点から考え、判断し、行動する。

=学習方法=

生徒の自発的・主体的な問題解決学習を可能とするプログラムを構成する。具体的には、ただ単に、社会福祉に関する知識の理解や技術・表現の習得学習でなく、より良い解決に至るまでの学習プロセスの中で、多面的・多角的な考え、すなわち、批判的思考を働かせながら、質の高い福祉の知識・技術・表現を獲得し、解決力・創造力・実践力を育まなければならない。

それは、子どもの思考や論理をゆさぶり発展させるねらいや内容を含む「発問」の工夫が鍵となる。

=評価=

育てる能力として掲げた3つの認識について評価する。

第一段階：感性的認識

① 学習への関心、意欲、態度が喚起・拡大したか。

② 人権感覚、福祉意識が開発されたか。

第二段階：理性的認識

① 問題発見能力が身についたか。

② 質の高い知識が拡大・深化されたか。

③ 確実な技術や表現が獲得されたか。

第三段階：主体的認識

① 問題解決力・主体的実践力が育成されたか。

② 問題解決を適切に判断し、行動することが出来たか。

(8) 表1で示したプログラムの枠組みを基に、教科「福祉」のプログラム開発の基本図を図3に示した。子どもの学びの展開を「育てる能力」として縦軸（第一段階：感性的認識、第二段階：理性的認識、第三段階：主体的認識）に、学習の深まりを「学習の位置付け」として横軸（課題の意識化、課題の認識・

定着化、課題の明確化・実践化）に据え、そのマトリクス内に学習内容と学習活動を構造化していく。

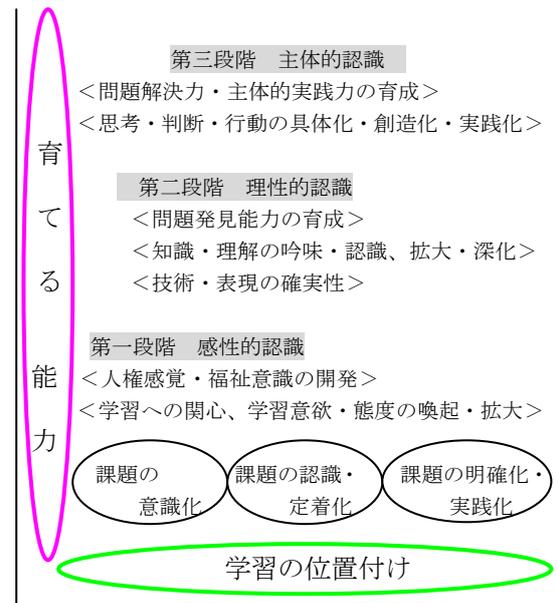


図3. 教科「福祉」の授業プログラム開発の基本図

(9) 図3の基本図を基に、批判的思考を促す問いにより、質の高い福祉の知識・技術・表現を獲得し、解決力・創造力・実践力を育む教科「福祉」の教育プログラムの一例を提示する。

なお、本プログラムは、改訂前の「社会福祉基礎」と「社会福祉制度」を整理統合し、社会福祉に関する基礎的な知識や社会福祉の意義などの内容を再構成するとともに、社会福祉の諸制度などの基礎的な内容を取り入れて改善された科目「社会福祉基礎」を対象としている。また、学習内容項目は、(4) 生活を支える社会保障制度の② 高齢者福祉と介護保険制度の中で、高齢者虐待を取り上げたプログラムである。

表2. 「社会福祉基礎」の教育プログラム
－高齢者虐待を題材として－

=学習目標=

① 虐待に関する情報を吟味し、人間の尊厳（高齢者の権利）の観点から高齢者の虐待問題を検討し、課題を明確にする。

② 問題・課題を主体的に解決出来るよう、高齢者福祉の理念・制度・施策や社会福祉サービスの課題を検討すると共に、虐待に関する質の高い知識や確実な技術・表現を獲得する。

③ 問題・課題の改善や解決策を適切に判断し、社会に提言・参画していく主権者としての自覚と実践力を育てる。

=学習内容・学習活動=



主体的認識

<問題解決力・主体的実践力の育成>

<思考・判断・行動の具体化・創造化・実践化>

<課題の明確化・実践化>

- ・高齢者虐待防止に関する支援策を提言しよう！
- ・高齢者虐待の未然防止に向けて地域で取り組もう！
- ・各個人が高齢者虐待に関する質の高い知識と確かな技術・表現を獲得し、実践しよう！



理性的認識

<問題発見能力の育成>

<知識・理解の吟味・認識、拡大・深化>

<技術・表現の確実性>

<課題の認識・定着化>

- ・虐待に関する情報を吟味し、虐待問題を発見しよう！
- ・人間の尊厳(高齢者の権利)から高齢者虐待の原因を探し、整理しよう！
- ・現状の高齢者福祉の理念・制度・施策の問題点を検討し、課題を整理しよう！
- ・現状の社会福祉サービスの問題点を検討し、課題を整理しよう！
- ・高齢者虐待に関する質の高い知識と確かな技術・表現を獲得しよう！



感性的認識

<人権感覚・福祉意識の開発>

<学習への関心、学習意欲・態度の喚起・拡大>

<課題の意識化>

- ・高齢者は、どの様な虐待を家族から受けているのだろうか？
- ・高齢者虐待の事例を探してみよう！
- ・施設で起きた虐待、家庭で起きた虐待のそれぞれの特徴を調べてみよう！

ア学習学会 年報、査読有、Vol.1、13、2008、pp.55-66

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永原 朗子 (金城大学・社会福祉学部)

研究者番号：50263752

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 永原朗子、教科「福祉」担当教員に求められる子どもの学びに即した指導力に関わる課題—全国の教科「福祉」担当教員への調査から—、日本福祉教育・ボランティア